

平成27年度

# 外部行政評価報告書

(評価対象：平成26年度事務事業)

平成28年3月

にかほ市外部行政評価委員会



## 外部行政評価委員会の審査概要と総評

平成27年度のかほ市外部行政評価委員会は、平成28年2月5日から3月23日まで計6回開かれ、平成26年度事務事業の中から12事業を評価したので、その審査概要を報告するとともに総評を述べる。

今回の12事業の選定にあたっては、市行政評価推進チームから示された37事業の中から、委員が評価したい事業を投票により選ぶこととし、得票の多い順に決定したが、得票が同数となった事業については合議のうえ決定した。来年度以降も外部評価は続くと思うが、評価テーマの選定にあたっては、事前に委員と市行政評価推進チームとの間でよく擦りあわせをしておく必要があると感じた。

評価はA、B、C、Dの4段階で行ったが、評点の基準は昨年度と同様である。つまりA評価は、(何らの変更も無く)事業を継続する、あるいは(若干の変更を含んで)事業を継続する、の二つのケースを含んでいる。評価の結果、A評価が12件中7件、B評価が3件、C評価が2件となった。しかし、A評価が多いからといって現状に満足するものでなく、さらなる改善を継続していただきたい。

10名の委員からは、それぞれの事業に対して多くの意見が出されたが、いずれも市が行う事業を良くするため、あるいは市民がかほ市に住みやすくするための意見なので真摯に受け止めていただきたい。

いずれにしても、市職員の皆さんが限られた人員や予算で総じて業務に精励されていることをうかがい知ることができた。また市職員の意識も高く、担当しておられる事業を少しでも良くしていこうという意欲が感じられた。評価に当たって担当された方々の説明も懇切丁寧であり、また事前に説明資料も準備していただくなど、積極的な姿勢に好感が持てた。しかし、部門によって取り組みの違いが感じられ、しっかりとチームとして業務をこなしておられるところもあれば、ただ継続しているだけというような部門もあった。特に直営事業でなく、補助事業や委託事業がその傾向が強いように見受けられた。

外部評価は、本格実施から今回が5回目ですが、昨年度において指摘された的確性に改善の余地があった事業の捉え方や指標の設定、必要性など各項目の通り一遍な記入が変わらず多く散見された。特に、評価判定の重要な項目である事業の有効性や効果を示す評価指標については、無記入や適切性に欠く項目の設定が多く見られた。また、客観性と説得性に乏しい肯定的な概念で理由項目に記載した事例も多く、結果の検証や判定に難渋することとなった。

このことから翌年度以降、外部行政評価と評価結果の公表を意識した、評価判定をなし得る事業評価シートの記載に努められるよう留意されたい。さらに評価指標は、単なる事務量の改善指数ではなく、事業成果の到達度を計れる指標に再考していただきたい。また本報告書の意見具申がフィードバックされた推移を見届けることができるよう、2、3年後に再評価するなどの工夫もして欲しい。今回評価した事業の中にも昨年度に外部評価を行ったものもいくつか含まれているが、担当課の努力のあとが見られるものもあった。

しかし、外部評価を行ったのは12の事業のみで全事業から見るとほんの一部であり、内部での評価をきちんと行っていただき、常に原点に立ち戻って事業を執行して欲しい。また、今回の評価結果については内部で検討をしていただき、他の事業にも水平展開していただきたい。企業では物事を進めるうえでPDCAサイクルを回すことが行われているが、市の行政でも同様に考えて実行していただきたい。

今後の行財政運営が市民の視点に立った成果重視行政の確立という外部行政評価の目的を理解され、いっそう効率的かつ効果的な施策を展開されることを期待する。地方創生や総合戦略に基づいた事業など、今後にかほ市が取り組むべき課題は多いと思うが、適宜外部の力も借りながらにかほ市2万6千人の住民が安心して暮らせるまちづくりを推進して欲しい。

平成28年3月28日

にかほ市外部行政評価委員会

委員長	小笠原	正
副委員長	齋藤	榮八
委員	須田	祥治
〃	竹内	賢
〃	安彦	久美子
〃	保科	秋男
〃	齋藤	敬
〃	山田	静江
〃	浅野	敏子
〃	北都銀行象潟支店	
	藤原	さおり

## ●会議の開催経過

会 議	日時・場所	内 容
第1回会議	平成28年 2月 5日(金) 市役所象潟庁舎	委嘱状交付、委員長・副委員長の指名 行政評価について 外部行政評価の進め方について 評価作業(1事業) 総務課
第2回会議	平成28年 2月12日(金) 市役所仁賀保庁舎	評価作業(3事業) 子育て長寿支援課
第3回会議	平成28年 2月19日(金) 市役所象潟庁舎	評価作業(3事業) 防災課、企画課
第4回会議	平成28年 3月 7日(月) 市役所金浦庁舎	評価作業(3事業) 観光課、商工課
第5回会議	平成28年 3月17日(木) 市役所仁賀保庁舎	評価作業(2事業) 生活環境課、福祉課
第6回会議	平成28年 3月23日(火) 市役所象潟庁舎	外部行政評価報告書(案)の協議

## ●評価対象に選定された事業

- ① コミュニティバス運行事業 . . . . . 総務課
- ② 高齢者等交通費助成事業 . . . . . 子育て長寿支援課
- ③ 地域子育て支援センター拠点事業 . . . . . 子育て長寿支援課
- ④ 放課後児童健全育成事業(学童保育クラブ) . . . . . 子育て長寿支援課
- ⑤ 津波避難路・避難場所整備 . . . . . 防災課
- ⑥ 定住促進事業 . . . . . 企画課
- ⑦ 地域振興交付金事業 . . . . . 企画課
- ⑧ 公園施設維持管理業務 . . . . . 観光課
- ⑨ 観光協会への支援・指導・補助金交付 . . . . . 観光課
- ⑩ 企業活性化アドバイザー事業 . . . . . 商工課
- ⑪ 防犯設備等新築修繕維持管理事業 . . . . . 生活環境課
- ⑫ 社会福祉協議会運営費補助事業 . . . . . 福祉課

## ●評価の区分

評価は、次に示す4区分によるものとし、意見や提言等を付すものとした。

- 評価A 現状の水準(簡易な見直しを含む。)で事業を実施
- 評価B 見直しのうえで実施
- 評価C 根本的見直しが必要
- 評価D 事業の休止または廃止

## 市行政評価推進チームが示した37事業

### 平成26年度事業

番号	基本方針	重点目標	主要施策	主な取り組み	事務事業名（シート単位）	課・班名
1	安心して暮らせる福祉のまち	生涯にわたる健康づくり	生涯にわたる健康づくり	母子保健事業の充実	妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査	健康推進課 保健班
2				予防接種事業の推進	インフルエンザ予防接種事業	健康推進課 保健班
3				がん対策事業の充実	無料クーポンによるがん検診事業	健康推進課 保健班
4		障害のある人の生活支援	障害のある人の地域生活支援	障害のある子どもなどの活動機会の確保および家族の就労支援や介護の負担軽減	障害者日中一時支援事業	福祉課 福祉班
5				障害福祉サービスの利用者負担軽減	障害者福祉サービス利用市独自軽減事業	福祉課 福祉班
6		高齢者の生活支援	高齢者の生活支援	地域支え合い事業の充実	要介護者オムツ代助成事業	子育て長寿支援課 長寿支援班
7				高齢者を守り支える地域づくりの支援	高齢者等交通費助成事業	子育て長寿支援課 長寿支援班
8		夢のある子育ての支援	子育て支援の充実	子育て家庭のサークル等の仲間づくり	地域子育て支援センター拠点事業	子育て長寿支援課 子育て支援班
9				乳幼児保育、延長保育、一時保育、学童保育等の保育サービスの充実	放課後児童健全育成事業（学童保育クラブ）	子育て長寿支援課 子育て支援班
10		人にやさしいまちづくり	地域生活のバリアフリー化	外出時のコミュニケーション支援	障害者コミュニケーション支援事業（手話通訳者設置事業）	福祉課 福祉班
11			その他		社会福祉協議会運営費補助事業	福祉課 福祉班
12	自然豊かで住みよいまち	快適な生活環境づくり	その他		住宅リフォーム支援事業	建設課 管理班
13					ガス器具販売業務	管理課 総務経理班
14		緑の空間づくり	公園の整備	既設公園の維持管理	公園施設維持管理業務	観光課 公園班
15			その他		海水浴場業務	観光課 公園班
16		環境にやさしいまちづくり	ごみの減量化	ペットボトルや段ボール等の資源ごみのリサイクル	リサイクル収集・処理業務委託事業	生活環境課 清掃センター
17				廃食用油回収及び精製	廃食用油天ぷら油の回収事業	生活環境課 生活環境班
18		自然環境の保全	再生可能・未利用エネルギーの活用と導入支援	太陽光発電の促進	住宅用太陽光発電システム導入事業	生活環境課 生活環境班

番号	基本方針	重点目標	主要施策	主な取り組み	事務事業名（シート単位）	課・班名
19	自然豊かで住みよいまち	災害に強いまちづくり	消防・救急救命体制の整備	消防団ポンプ自動車等の更新	消防団消防車両・ポンプ機器購入	消防総務課 庶務班
20			防災体制の充実	危険なブロック塀撤去に対する助成	危険ブロック塀撤去事業	防災課 危機管理センター
21			その他		津波避難路・避難場所整備	防災課 危機管理センター
22		安全安心なまちづくり	「地域防犯体制の確立」と「交通安全教育の充実」	危険箇所への防犯設備の設置	防犯設備等新設修繕維持管理業務	生活環境課 生活環境班
23			その他		交通安全施設等整備事業	生活環境課 生活環境班
24		交通ネットワークの整備	公共交通体系の検討	コミュニティバス委託運行	コミュニティバス運行事業	総務課 総務行政改革班
25			その他		道路ストック点検事業	建設課 道路河川班
26		定住化の促進	定住のための支援	空き家情報バンクによる情報提供、定住奨励金の支給等	定住促進事業	企画課 企画班
27	活力ある産業のまち	多様な農林業の振興	地産地消の強化と農業の6次産業化	法人組織のレベルアップ	担い手育成支援事業	農林水産課 農業農村振興班
28			その他		優良雌牛導入保留対策事業	農林水産課 農業農村振興班
29		資源を活かした水産業の推進	安定した漁業経営への支援	つくり育てる漁業の推進	種苗放流事業	農林水産課 林務水産振興班
30		活力ある商工業の振興	既存企業への支援	企業活性化アドバイザーによる経営指導等	企業活性化アドバイザー事業	商工課 商工振興雇用対策班
31		魅力ある観光の促進	特産品の開発と販路拡大への支援	特産品開発助成制度の活用	特産品の開発、商品化、販路開拓	観光課 観光振興班
32			その他		観光協会への支援・指導・補助金交付	観光課 観光振興班
33		人と情報が交	地域内外の交流・連携	その他		にかほ市ふるさと会開催支援事業
34	活力あるコミュニティづくり		その他		地域振興交付金事業	企画課 交流推進班
35	協働と自立のまち	市民参加による行政運営	行政情報公開の推進	市ホームページの管理運営	SNSの管理（ツイッター、フェイスブック）	企画課 広報広聴班
36		効率的な行財政運営の推進	その他		職員能力向上研修事業	総務課 人事管理班
37	その他	その他	その他		ふるさと納税	企画課 企画班

《平成28年2月5日(金) 第1回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
1	総務課	コミュニティバス運行事業	委託事業

事務事業の概要	事業内容	羽後交通(株)のバス路線の廃止に伴う代替え輸送として実施しているコミュニティバスの委託運行
	事業の対象	バス廃止路線の沿線(院内、小出、釜ヶ台、大竹、前川、上郷地域)に居住する交通手段を持たない方を主とする市民など。
	活動内容	①通勤、通学をはじめとする利用者の交通手段の確保 ②5路線・19系統の定時運行
	目的・成果	事業対象者の交通手段としての利便性を確保し、より多くの市民から利用してもらうことで、乗客の増加を図る。

評価	A	高齢化社会の進展に伴い自動車運転免許証の自主返納が増加し、交通手段を持たない住民が頼るものとしてこの事業は必要とされるので、最終的な事業目標をしっかりと見定め、運行路線や運行時刻、運賃など使いやすいバス運行となるよう改善を加えていくこと。			
		A : 4人	B : 2人	C : 0人	D : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールバス機能を有しており通学時の乗客数は多いようだが、他の時間帯における利用者の増又は空バス対応として減便を行うなど、公共交通会議や住民検討委員会の場でよく協議・検討すること。</li> <li>・事業の目的が、利用者数の増加なのか、運賃収入の増加なのかを明確にして事業を進めること。</li> <li>・自動車運転免許証の自主返納者に対するお得な回数券制度のPRを、関係機関とともに更に進めること。</li> <li>・利用者は、気の毒なほど傷んでいるバス待合所を利用しているところもあるので、利用者の利便性に配慮した環境整備を進めること。</li> <li>・現羽後交通路線とコミュニティバス運行は、ともに交通弱者の利便性を確保するために市が応分の負担や運行の委託費をそれぞれ拠出しているため、運賃に格差が生じないように是正に努めていくこと。</li> </ul>
------------	--



《平成28年2月12日(金) 第2回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
2	子育て長寿支援課	高齢者等交通費助成事業	直営事業

事務事業の概要	事業内容	公共交通機関等の利用が不便な地域に住む、ひとり暮らし高齢者等へ、交通費を助成し、日常生活の便宜を図る。
	事業の対象	70歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯。 ※障害者交通費助成を受けていない者
	活動内容	居住地と最寄りバス停までの距離がおおむね1.5km以上離れている世帯に対し、助成する。
	目的・成果	通院や買い物等による交通費などの経費について、経済的側面から支援し、在宅生活の継続を図る。

評価	C	<p>高齢者や自動車運転免許証の返納者が増えていく中で、現状では一部の限られた方だけが対象となっている。</p> <p>惰性で続けることなく、事業の目的を明確にしたうえで事業の進め方を根本から見直す必要がある。</p>			
		A: 0人	B: 2人	C: 7人	D: 0人
評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者を広げていく業務なのか、限られた地域に対しての業務なのか。これから高齢者が増えてくるので、何を目的としているのかを明確にして真剣に取り組むべきである。</li> <li>・高齢化社会により自動車運転免許証の返納を求めていくことになるので、政策としてひとつひとつ積み上げていく必要がある。</li> <li>・対象者は満足しているようだが、距離や金額などを見直しステップアップを図ること。</li> <li>・高齢者や自動車運転免許証を持っていない方や低所得者などもっと必要とする方がいて、この先の事が不安になっていると思う。</li> <li>・高齢者の方の交通手段というのはすごく大切で必要な事業。現金支給だけではなくタクシーチケット等で外出を促していくことも良いのではないか。</li> <li>・自動車運転免許証返納も含め実施策を根本から変えていって、何を指すのかということをもう一度はっきりさせるべきである。</li> <li>・高齢者の増加を考えれば予算のある限り進めていってほしい。事業の進め方や、距離や金額などはもう一度見直しが必要である。</li> <li>・施策の本質を十分に理解せずに、惰性で続けてきた事業のように受け止められる。課内で議論のうえ根本から見直し、新しく作り上げる意思を持って取り組まれることを望む。</li> </ul>				

《平成28年2月12日(金) 第2回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
3	子育て長寿支援課	地域子育て支援センター拠点事業	委託事業

事務事業の概要	事業内容	国の基準に従い、乳幼児及び保護者が相互の交流を図る場を開設し、子育ての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。
	事業の対象	家庭で子育て中の保護者及び乳幼児
	活動内容	家庭で子育てしている保護者の育児・保育相談の実施及び集いの場を提供する。
	目的・成果	子育て中の不安解消と情報交換ができる場の提供により、子育ての孤独感や不安感の解消を図る。

評価	A	<p>子育ては母親にとって孤独感、不安感が大きいので、こうした子育て支援は有益であり必要な事業である。</p> <p>対象者をしっかりと把握し、利用者の意見を吸い上げる体制を整え満足度を把握するとともに、更に周知・PRに努めて内容を充実させるような検討を加えながら事業を継続していくこと。</p>			
		A : 8人	B : 1人	C : 0人	D : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者のセンターに対する不満や問題点、困っていることなどを吸い上げるシステムを作り、利用者の満足度を捉えておくべきである。</li> <li>・未就園児が100%参加できる体制づくりを掲げているのに、対象者を把握できていないのでは、達成度を計ることができないので、きちんと把握しておく必要がある。</li> <li>・対象者を把握することで、参加者の掘り起しや参加できていない保護者などの問題点を掴むことが出来るので、こうしたことがより有益で効果的な事業の実施に繋がる。</li> <li>・地域の子育てに対する意識を高めることが重要なポイントであり、子育て経験者を巻き込んだ事業施策に取り組むべきである。</li> <li>・事業費については、いつでも住民に説明できるようにしっかりとした管理体制とする必要がある。</li> <li>・施設の違いや施設職員の力量によって差が生じることをのらないよう、同等なサービスの提供となる必要があると考える。</li> </ul>
------------	---

《平成28年2月12日(金) 第2回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
4	子育て長寿支援課	放課後児童健全育成事業(学童保育クラブ)	委託事業

事務事業の概要	事業内容	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を準備し、健全な育成を図る。
	事業の対象	小学校就学児童
	活動内容	保護者が労働等により昼間家庭にいない世代の児童に生活の場を提供する。
	目的・成果	子育て中の保護者が、子育てと両立できる働きやすい環境づくり。

評価	A	<p>児童の孤独化を防ぎ、児童の健全育成を図りながら、親が安心して働き続けることが出来るようにするためには不可欠な事業である。</p> <p>事業内容が着実に拡充・改善され、多数の方が助かっているためこのまま継続していくこと。</p>			
		A : 8人	B : 1人	C : 0人	D : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の空き教室の利用等担当課の方で改善の余地がある部分については、現状維持ではなく、見直しをしながら進める必要がある。</li> <li>・施設設備及び安全上に問題がないか常に現場への確認に出向き、事業の拡大・改善をすべきである。</li> <li>・学童保育の指導員から出た不安や意見等については、<u>継続的に検討</u>していく必要がある。</li> <li>・内部評価シートの事業の必要性及び有効性の書き表し方について、もう一度吟味すべきである。</li> <li>・教育委員会と連携した事業の内容についても、資料として残す必要がある。</li> <li>・内部評価シートだけでは事業の評価をしづらいため、事業内容の実績や決算状況を確認できる資料を用意すべきである。</li> </ul>
------------	---

《平成27年2月19日(金) 第3回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
5	防災課	津波避難路・避難場所整備	補助事業

事務事業の概要	事業内容	指定避難場所へ通ずる階段及びスロープを整備し、避難行動要支援者に配慮した手摺りを設置する。また、夜間における避難も予想されるため、停電を考慮し自然エネルギーを利用した街灯を設置する。
	事業の対象	地震による津波避難対象市民
	活動内容	市の計画のほか自主防災会や自治会等の要望を受け、設置箇所の打合せ後、測量設計コンサルタントにより測量設計、土木工事業者による本工事施工を行う。
	目的・成果	津波に対する最良の対応は即時避難である。避難路を整備することによって円滑な避難行動の一助とする。

評価	A	市民の命を守るため無くしてはいけない事業である。引き続き地域の要望を取り入れつつ、計画性をもって事業を進めていくこと。 また本事業と合わせて、地域や企業の避難・防災計画作成の後押し、災害時の情報収集に係る啓発活動などにも取り組む必要がある。			
		A: 8人	B: 0人	C: 0人	D: 0人
評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・28年度で終わる事業でもないので、29年度以降についても計画性を持って、最新の情報や技術を取り入れつつ継続していくこと。</li> <li>・きちんと計画立てられていて、要望も取り入れられている。</li> <li>・地区防災計画を進め、地域の自主的な避難訓練を含む防災意識向上を後押しする必要がある。</li> <li>・子供やお年寄りでも読めるような避難地図を検討すべきである。</li> <li>・優先順位の1位として避難場所、避難道路の整備を進めること。</li> <li>・これまでどおり地域住民の要望を計画の中に組み入れながら、避難場所の管理については地域住民が行うように体制作りを検討する必要がある。</li> <li>・自ら情報を収集する事が重要であることを、市民にPRすべきである。</li> <li>・企業は防火訓練を行っているが、津波の避難訓練を行うよう促しても良いのでは。</li> <li>・事業の対象者は観光客も含まれるので、観光客に対する避難対策を考えていく必要がある。</li> <li>・評価指標は、全25箇所整備予定に対する達成率を記載すれば分かりやすい。</li> </ul>				

《平成28年2月19日(金) 第3回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
6	企画課	定住促進事業	直営事業

事務事業の概要	事業内容	市内に定住を希望する方に対し、空き家などの情報提供や本市への定住制度を設け、人口の確保及び増加を図り、本市の発展と活性化に努める。
	事業の対象	市外の定住希望者
	活動内容	市ホームページに定住支援情報を掲載し、定住希望者に空き家物件や定住制度を紹介・相談に応じる。
	目的・成果	市内に定住を促進することにより、転入人口の増加を図り、活力あふれる地域づくりを推進することができる。また、空き家を有効活用でき、人口増加だけではなく地域活性化にも繋がる。

評価	<p><b>B</b></p> <p>定住の促進は、転入者の受入れのみならず今の住民の転出者数を少なくする必要がある。他課と連携しながら雇用の確保・創出等に努める必要がある。</p> <p>市を知ってもらうことが重要で、PRにおいてはSNSの活用や他市町村との連携など、積極的に取り組むことが大切である。</p>	A: 3人	B: 5人	C: 0人	D: 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の進め方の方向性も良く、更に充実されてきていると感じるので、このまま事業を進めること。</li> <li>・本市から県外へ居住している方が集まる機会（ふるさと会・年祝い・同窓会等）に市の職員が赴いて直接説明することが重要であり、近隣市町村と連携して取り組むことも可能ではないか。</li> <li>・PRについて「ふるさとに戻ろう列車」を立ち上げ、ふるさとを離れた方に、にかほ市の名所や食など再認識してもらうのはどうか。ふるさとに戻ってくるよう一生懸命活動している姿勢を見せることが必要である。</li> <li>・空き家を活用したお試し移住などの考えがあるので、近隣市町とも連携を図って取り組まれない。</li> <li>・SNSを活用し、にかほ市をPRすることを是非検討すべきである。市を知ってもらうことが重要で、PRは他課と連携していくことが不可欠である。</li> </ul>
------------	--

評価委員からの意見等

- ・若者も本市へ戻りたいとの意向はあるので、他課と連携をして働く場所の充実を図るべきである。
- ・定住された方のアフターフォローやアンケート調査などを実施するほか、定住者と行政、定住者と地域とのネットワーク体制を確保しても良いのではないか。
- ・定住促進事業に関して他市町村と比較するだけでなく、市民の声も聞いてみてはどうか。
- ・空き家情報については、現場確認と写真を残しながら情報整理していった方が良い。
- ・内部評価シートには、空き家情報をNPO法人に委託するとコストが軽減される記載があるので、実際に比較してみてもどうか。
- ・住宅取得を要件とする要綱の改正が行われたが、若年齢層かつ転職のケースだと住宅購入の元手資金の有無が障壁となる。当該年齢層の定住促進と少子化の歯止めの一助として賃貸での空き家入居を認め従前の奨励金を交付し、後々に住宅を購入した際に現行奨励金から先の奨励金を差し引いた額を交付する要件の緩和を検討すべきである。このことで、空き家の廃屋化による危険住宅の増加抑止になると考える。

《平成28年2月19日(金) 第3回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
7	企画課	地域振興交付金事業	直営事業

事務事業の概要	事業内容	市内旧小学校区8地区毎に協議会を設立し、地域の課題解決のための事業地域住民の創意工夫で自主的に実施する。
	事業の対象	市民、市内旧小学校区8地区
	活動内容	①地域振興協議会の設立 ②事業計画・予算計画を立て申請 ③審査会 ④交付金決定・交付金交付(概算払い) ⑤事業実施 ⑥進捗状況確認 ⑦実績報告・精算
	目的・成果	地域コミュニティの形成と連携の強化を図り、地域の振興及び活性化を図る。

評価	A	この事業の意義、方向性、そして課題意識の軸となる部分をしっかりと捉えて取り組まれているし、3年目の事業検証における意見をまとめて事業の継続に反映されたい。 地域振興協議会に対する細やかな支援・アドバイスは、これからも必要である。			
		A: 8人	B: 0人	C: 0人	D: 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域振興協議会では事業実施後に振り返りを行っているので、市でとりまとめて把握し、意見等を次に反映できるよう助言していくこと。</li> <li>・助成費の原資もしばらくは大丈夫のようなので安心している。</li> <li>・このイベントに合わせて帰省する人もいるようで、各地域では工夫を凝らして事業実施されていることを嬉しく思っている。</li> <li>・助成費の用途については、各協議会ともに市へ相談されるなど厳正な取扱いが行われているようなので、引き続き様々なアドバイスを行うこと。</li> <li>・各地域の事業は、マンパワーを必要とする事業でありスタッフ集めに苦労しているので、市でも広報などでボランティア募集やイベントPR等の周知に支援をする必要がある。</li> <li>・長い年月の検討を経て事業の展開がなされたこのような活動は、これからも本当に続けてもらいたいし、毎年、楽しみに待たれるようなイベントとなるよう支援が必要である。</li> </ul>
------------	--

《平成28年3月7日(月) 第4回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
8	観光課	公園施設管理維持業務	直営事業

事務事業の概要	事業内容	利用者に安全・安心な安らぎの場を提供するにあたり、市内の公園施設等の維持管理に努める。
	事業の対象	公園施設利用者（観光客・市民等）
	活動内容	施設に常駐している管理人の維持管理作業のほか、観光課臨時作業員等により市内各所にある公園の草刈り・芝刈り・遊具点検等を行い、併せて施設の点検・修繕等を実施する。
	目的・成果	安全・安心できれいな公園を市民の憩いの場、レクレーションの場として利用してもらう。

評価	<p><b>B</b></p> <p>公園は、市内だけではなく市外からも人を招くということから施設の維持管理業務は重要な業務であり、管理を継続すること。</p> <p>また、管理体制の見直しを図りながら、公園施設の詳細な管理台帳を作成するなど業務の効率化を図り、安全・安心な施設を提供していくことが必要である。</p>	A : 0人	B : 8人	C : 1人	D : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理体制において、旧町単位での管理方法を検証し、全体的に見直しても良いのではないかと考える。</li> <li>・ローカルで利用されている公園の管理は、各自治会へお願いするような方向性で検討しているようだが、その方向性は良いと考える。</li> <li>・利用者がゴミ等を拾わないようなことも見受けられる。職員だけに任せるのではなく、利用者に訴えかけるなど工夫した管理体制も今後は求められる。</li> <li>・公園施設の詳細な管理台帳を作成してもらいたい。点検時期や不足している箇所が見えてくることから、さらなる業務の効率化が期待できる。</li> <li>・評価指標においては、本事業は安全管理が目的となることから、補修箇所等の記載方法が良いと考える。</li> <li>・現在の管理体制のメリット、デメリットを洗い出して有効的な管理体制への見直しを図ってもらいたい。</li> <li>・市民へ公園施設に対するアンケート調査の実施を検討すべきである。</li> </ul>
------------	--



評価委員からの意見等

- ・観光目途外の地区公園や都市公園が多く、観光課が所掌するには無理があり、技術職を擁する建設課に移行する組織再編を検討すべきではないか。

《平成28年3月7日(月) 第4回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
9	観光課	観光協会への支援・指導・補助金交付	補助事業

事務事業の概要	事業内容	にかほ市観光協会を支援・強化することにより、観光の総合窓口としての機能を強化し、交流人口の拡大を図る。
	事業の対象	にかほ市観光協会
	活動内容	観光協会運営へ補助金を交付する。
	目的・成果	にかほ市の観光における総合窓口として機能し、観光に関わるソフト事業を観光協会が担当できるようになる。

評価	C	観光協会の組織体制の改善や会費収入の減少、情報発信の強化等課題が山積している現状は、市民が協会に対して事業の実効性を疑問視し、信頼性が薄れてきているのではと案じられる。改善を図るには市による強い指導が必要であり、補助金の効果検証や交付条件の見直しも含めて、根本的な支援体制の見直しを行うべきである。			
		A : 0人	B : 5人	C : 4人	D : 1人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・どのように指導、支援していくのか、課題を整理し、責任分担を明確にしなければならない。お金を払えば良いということではなく、その対価としてどのような評価が出るのか、協会からフィードバックをもらうとより良くなる。</li> <li>・ほとんどの市民は、観光協会が何をやっているのか見えていない。</li> <li>・協会の在り方について根本からの見直しが必要である。にかほ市にとっての観光協会を考え、その方向性をはっきりさせて再出発の方が良い。</li> <li>・きちんとした組織運営がなされていないところに補助金を出すのはいかががかと思う。協会の活動を常に把握し、組織の透明性を高めるよう指導してほしい。</li> <li>・SNSでは、にかほ市の話題が全く上がらない。情報発信の中心となる協会がその意味を成しておらず、観光協会の在り方に問題がある。市が強く指導して立て直すべきである。</li> </ul>
------------	---

評価委員からの意見等

- ・お金を出すだけでなく、行政として一緒にやっていく形での支援・指導が必要である。
- ・観光事業のコントロールセンターとして市が中心にならないといけない。協会にきちんと仕事してもらおうための仕組みを作るべきであり、遠慮しては駄目である。
- ・会員である観光ホテル、土産物販売の事業者が一丸となって観光協会を盛り立てて誘客を図ることが望ましいが、その気概が見て取れない。
- ・会費収入も伸び悩み、補助金に依存している現状を観光課主導で協会の意識改革と体質改善を図ってほしい。併せて補助金の交付条件等も見直しするべきである。
- ・いかにして観光客や宿泊客の増を図るのか、具体策が見えてこない。
- ・にかほ市の観光振興の中で、これまで観光協会は一定の役割を担ってきている。その中で課題は多くあるが、行政としての関わりがどうであったかも大きな意味を持っていると考えられる。自主財源の乏しい協会がこれまで担ってきたのは、市の観光行政の方針に基づいた「委託事業」を1年限りの臨時職員で受託している。したがって、観光協会の責任もあるが、市としての確立した方針に基づいた連携こそが大切と考える。観光協会に対する市として何を期待しているのかも問われている。

《平成28年3月7日(月) 第4回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
10	商工課	企業活性化アドバイザー事業	直営事業

事務事業の概要	事業内容	市内企業に効果的で実効性のある施策を講じるため、企業の生産活動に精通した企業OBへ委託し、各種企業サポート業務を実施
	事業の対象	市内製造業等事業所
	活動内容	アドバイザー業務委託契約を締結した企業OBが、企業への訪問活動による改善相談や企業ニーズの把握などを行う。
	目的・成果	市内製造事業所に対するアンケート調査や企業経営の相談、人材育成の方針作成への補助、産学官連携の推進を図る。

評価	<p><b>B</b></p> <p>事業の方向性は間違っていないので、企業が抱える問題を的確に把握して望まれるアドバイスにつなげるべきである。 また、訪問した企業に報告を求めるなど、企業から評価をしてもらう仕組みを築き上げる必要がある。</p>				
		A : 3人	B : 7人	C : 0人	D : 0人
評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業側からの相談を受けて様々な施策を展開するシステムが構築され、受発注や国等に対する助成申請への手伝いの実績は評価できる。</li> <li>・企業訪問が年2回程度では何もできない。広く浅くでは結果を出せないのではどの程度まで介入していく必要があるのかをもう一度考え直す必要がある。</li> <li>・アドバイスとして指摘をし、実際に行動を起こさせるところまでが役目と考える。ぜひ実績について追跡調査を行うべきである。</li> <li>・企業の現場での生産性を上げるにはどうすれば良いかなど、日常的な問題をアドバイスされた方が中小企業から喜ばれると思う。</li> <li>・アドバイスを受けこれだけ改善できたというような事例を、企業に発表してもらう場があっても良いと思う。</li> <li>・訪問された企業にアンケート調査を行ってこの事業に対する評価をしてもらい、他企業からもアドバイスを望まれるよう更に深めることが重要である。</li> <li>・アドバイザーと商工会との連携をどのように進め企業活性化にどのように向けていくのか、今後の戦略にプラスアルファを加えるべきである。</li> </ul>				

《平成28年3月17日(木) 第5回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
11	生活環境課	防犯設備等新設修繕維持管理事業	直営事業

事務事業の概要	事業内容	防犯街灯の新設や設置した街灯の修繕等維持管理を行う。
	事業の対象	市民
	活動内容	街灯設備のパトロールを行うほか、地域や市民からの要望や要請、通報に対し、防犯街灯の設置や修繕などの維持管理。
	目的・成果	犯罪や事故を防止し、安全安心な地域社会の形成を図る。

評価	A	街灯灯具の設置位置やワット数等の管理台帳が整備されており、住民からの要望に対して即応できる体制が整えられており評価できる。 今後は、防犯カメラの設置などを加えた街灯の計画的な更新に取り組み、市民の事故防止や安全・安心の確保に努められたい。			
		A : 8人	B : 2人	C : 0人	D : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街灯設置要綱を基本に新設や維持管理が行われているが、過剰な設置の整理や大きな建物の解体など周辺の環境の変化に合わせた対応も必要である。</li> <li>・要綱では、自治会長など地域の代表者が街灯等の点検を行うと規定されているが、理解されていない地域もあるかと思う。このことを確認するために、折に触れて文書等で周知した方が良い。</li> <li>・街灯のメンテナンスは、地域をブロック分けして電気事業者に委託する考えもあるようなので検討を進めてはどうか。</li> <li>・LED化が行われているが、将来に向けて最少のエネルギーで最大の効果を得られるような省エネを考慮した新しい技術の導入を計画して実施すべきである。</li> <li>・街灯の新設や更新については、自治会等と協議・連携を図る場を設け、設置場所等を話し合っ進めることが望ましい。</li> <li>・設置基準にワット数や照度を加える見直しがあっても良い。</li> <li>・防犯カメラや犯罪予防ブザー等の設置、犯罪件数及び傾向の分析を含めて、事故の防止、犯罪の抑止の検討を進めた方が良い。</li> </ul>
------------	---

《平成28年3月17日(木) 第5回委員会》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
12	福祉課	社会福祉協議会運営費補助事業	補助事業

事務事業の概要	事業内容	社会福祉協議会が行う収益事業を除く地域福祉活動に従事する職員人件費及び地域福祉活動に使用する車両（つくも号）の運行費に対する補助
	事業の対象	社会福祉協議会
	活動内容	事業内容に記載の補助事業
	目的・成果	複雑かつ多種多様化する地域や個人の生活課題に対して、相談・支援体制を整備し、市民が安心して暮らせるようにする。

評価	A	補助金交付団体としての経営状況を把握しておくほか、補助金を交付した後の成果・結果等を捉えるため、定期的な連絡会を行うなど管理監督するための仕組み・体制を作る必要がある。		
		A : 8人	B : 2人	C : 0人

評価委員からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両（つくも号）を社会福祉協議会へ無償譲渡したことにより補助金額が削減されたが、車両を利用するにあたって制限が生じており住民にとっては不便を感じている。</li> <li>・市が補助金を交付している社会福祉協議会の財政状況を、会議の場で説明できるよう準備しておくほか、各種事業の進捗状況なども把握しておく必要がある。</li> <li>・社会福祉協議会の事業に対する市民の反応や評価を吸い上げる仕組みを構築し、それを市や社協で取りまとめて改善に繋げるような体制の整備が必要である。</li> <li>・補助金を交付する事業であり、市として成果の度合いを見るためには目標設定が必要なので、重要な事業をピックアップして目標を設けるべきである。</li> <li>・決算額も高額となる団体であるので、監査にしても専門家が行うような体制とするべきである。</li> </ul>
------------	--